

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112241	埼玉県	戸田市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.5%
案内・受付			95.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			93.5%	98.2%
一般ごみ収集			98.0%	97.5%
学校給食(調理)			88.0%	72.5%
学校給食(運搬)			97.7%	91.2%
学校用務員事務			41.5%	36.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			91.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	64.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
72.0%	8.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		69.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	直営で運営したほうが効率的である施設や、指定管理者導入を検討している施設があるため。	0		65.8%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		73.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の楽等)	0	0			0		85.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		65.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	現時点では、施設設備等の点から委託が難しいと考えられるため。	0		86.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		63.3%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入が費用対効果が高いと見込めないため。	0		47.7%	16.2%
駐車場	0	0			0		46.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		27.8%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		1	図書館の予算管理(編成・執行)や指定管理者との調整、モニタリング、また2次選考を市側で実施するために常駐している。	32.9%	20.2%
博物館(博物館、科学館、天文台、動物園)	2	0	0.0%	博物館における資料の収集、保存、管理等の業務や展示・教育普及事業については、専門性とともに継続性が求められることから、直営での運営としている。	2	博物館が収蔵する資料は、市民等から寄贈・寄託されたものが多いほか、指定文化財や歴史的公文書なども含まれることから、市の貴重な財産として市が適切な保存・管理を行う必要がある。	28.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	理念施設のための制約等の調整が必要	0		26.5%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の宿泊施設)	1	1	100.0%		0		38.2%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		1	公益的法人等の業務の円滑な実施の確保を通じて、公共の福祉の増進に資することを目的として、職員の派遣等に関する条例に基づき、令和2年度から派遣を行っている。	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		46.7%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	福祉センター3館については、2025年度以降の指定管理者制度導入に向けて検討中である。福祉保健センターについては、今後も直営で行う。	4	施設管理・利用者支援のため。特に、福祉保健センターについては、健診や保健相談標準などの福祉保健の中核を担う事業をセンター内で実施しており、職員を併用しているため。	57.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	23	2	8.7%	公立児童館の指定管理者導入に当たっては、休館日・休業日の指定など施設設備が必要となり、譲渡がある施設から導入を検討しているため。	21	公立児童館は児童に運営しており、開館時間中は利用者(児童)の保育を伴うことから、常駐する必要があるため。	22.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	業務改革効果
-----	---	---	--------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
62.0%	16.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.0%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体